

研究ノート

グローバル人材・市民の育成を目指す異校種間連携 (K-16 カリキュラム開発の可能性)

高城 宏行^A

Cultivating Globally Competent Human Resources/Citizens in Collaboration among Different Levels of Education (Possibility of K-16 Curriculum Development)

Hiroyuki TAKAGI^A

Abstract: This paper argues the necessity to foster collaboration between different levels of education and the possibility to develop curricula from a perspective of K-16 (from kindergarten to university education), with the aim of cultivating globally competent human resources/citizens. Cultivating these people is no longer only an issue for higher education, but also other levels of education including nursery, primary and secondary schools, whose educational programs are increasingly internationalized. School children are expected to have international experiences from early stage and, as they progress to the next educational level, gradually to acquire abilities and competences that are needed in the globalizing society. Thus, it is crucial for schools and universities to join forces and develop curricula that provide children, pupils and students with consistent learning objectives and environment where they are allowed continuously to have international experiences and support throughout K-16 education.

Keywords: curriculum development, K-16, collaboration, global competence

キーワード：カリキュラム開発、K-16、連携、グローバルコンピテンス

1 はじめに—グローバル人材育成に係る課題

日本政府は、世界的に競争と共生が進む現代社会において日本の成長を牽引するグローバル人材の育成を推進しており、留学し一定の英語力 (TOEFL iBT 90 点相当) を身につけた者を年 10 万人養成することを目指している (自民党 2013) ¹⁾。また、海外展開する日本企業 980 社を対象に総務省 (2017) ²⁾が行った調査では、留学により体得する語学力や多様な価値観を受容する経験が業務に生かされるとし、8 割以上の企業が半年～1 年以上の長期留学を奨励している。しかし、高等教育機関における協定派遣学生数を見ると、2016 年度が約 9.6 万人で内 6 割以上が 1 ヶ月未満の短期留学であり、半年～1 年以上留学した学生数は 2 割に届かない状況である (文部科学省 2017) ³⁾。政府は 2020 年までに海外留学する大学生を年 12 万人、高

校生を年 6 万人 (2013 年時点で 4.2 万人) に増やす目標を掲げている。留学 (特に長期留学) の阻害要因として、英語力不足、経済面や就職活動の問題に加え、安全志向でコンフォートゾーンである日本から抜け出そうとしない日本人学生の特性が認識されている (太田 2013) ⁴⁾。より多くの学生を留学に導くためには、学生が早期から語学学習や国際的な活動を通し留学の動機づけや準備につながる学修環境を整備していく必要があるだろう。

また、多くの大学にて英語開講コース・科目の増設とそれに伴う外国人留学生数の増加等、キャンパスの国際化が進んでいる。学生主体の能動的な学修を重視しアクティブラーニングを広く導入し、日本人と留学生が共修し、英語でグループワークやディスカッションを行なう授業も提供され、学内における国際的な学修機会が充実しつつある。しかしながら、英語力不足による授業理解度の低下、従来の知識伝達型の授業に

A: 神戸大学国際教育総合センター

慣れた日本人学生の受動的な授業態度、それ以前に日本人学生が英語開講科目の履修を避ける傾向も見られ、結果、教室内外における日本人学生と留学生のインターアクションが限定的となる等課題も多い。

この様に、グローバル人材の育成において、学内外の国際的な学修機会と参加学生の量的拡大、及び学修の質的向上が課題となる。しかし実際のところ、就職活動を含む大学教育期間内に限られた担当教員による対応には限界がある。また、グローバル人材とは単に英語を使い世界で活躍する職業人ではなく、グローバル社会において広い視野を持ち多様な文化・社会的背景を持つ人々と協働し世界的な課題に取り組む市民であり、国際志向のある一部の学生でなく全学生を対象に教育を行なうべきであろう。よって大学全体で取り組むだけでなく、初等・中等教育段階も含めた K-16^[4]の視点から育成を考えることが重要である。

本稿では異校種間の連携によるグローバル人材育成の重要性について、日本の現状に加え、同じく教育段階の縦断的な連携による国際化の必要性が認識されている欧州の状況も参考にしながら説明し、更に初等から高等教育まで一貫性のある K-16 カリキュラムの研究開発の可能性を考察する。

2 異校種間の連携

2.1 日本の政策的観点

異校種間の連携・接続は中教審の答申及び学習指導要領にてその必要性が明示されている。特に新1年生が新しい学校生活になじめない状態となる、いわゆる小1プロブレム・中1ギャップ・高1クライシスの問題を受け、幼小中高がそれぞれ子供の発達段階に応じた役割を認識し、一貫した教育を行うことが重視されている。2005年の答申「我が国の高等教育の将来像」(中央教育審議会 2005)^[5]では、大学は初等・中等教育を基礎に成り立つものと同時に初等・中等教育の在り方に大きな影響を及ぼすものとし、また、知識基盤社会における社会の発展に寄与する 21 世紀型市民の育成にあたり、大学は初等・中等教育との接続に十分留意することが提言されている。

グローバル人材の育成に関しては、日本経済団体連合会 (2013)^[6]が初等・中等教育段階から外国語、異文化、国際情勢等の関心を高め、社会人に求められるグローバル人材の基盤ともなる主体性、コミュニケーション

能力、課題解決能力等の基礎的能力を生徒にある程度身につけさせ、大学はそれに応じ、企業と協働によるインターンシップ等の学外活動を含めた教育プログラムを開発することが望ましいとしている。文部科学省 (2013)^[7]も学校教育段階における国際的素養と英語力を備えた「グローバル Jr.」の育成に注力している。2014 年度からは国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を重点的に行うスーパーグローバルハイスクール (SGH) に 122 校を指定して財政支援を行ない、高大接続・連携による人材育成に関する研究開発を主要な活動に位置づけ推進している (SGH 2017)^[8]。

2020 年から小学校、中学校、高等学校の順に実施される新学習指導要領 (中央教育審議会 2016)^[9]では、グローバル化・情報化、技術革新の進展により急速に変化し将来の予測が困難な時代に求められる資質・能力の 3 要素 (①知識・②スキル・③情意・人間性等) を高等学校卒業時までに身に付けるよう、小・中・高の各学校段階で教育・学習目標を系統的に設定し、一貫性のある学習機会の提供と成果の評価を目指している。大学においても、学力の 3 要素を多面的・総合的に評価する大学入試選抜改革、及び修得した資質・能力が更に伸ばされるよう学校教育カリキュラムとの整合性を図るべく教育改革が求められている。グローバル人材の育成に向け、生徒・学生が各教育段階で必要な力を修得し次段階へ進むことができるようこれまで以上に初等・中等・高等教育機関の密接な連携が期待されている。

2.2 欧州の視点

欧州連合 (EU) は 28 の加盟国の文化・言語の多様性を尊重しつつ、1 つの共同体として結束しグローバル社会における政治的・経済的な影響力を高めている。教育、訓練、雇用を含む社会的な統合も進め、法的拘束力を持たない教育政策を打ち出している。1999 年のボローニャ宣言^[10]で欧州高等教育圏の創設を目指し、更に lifelong learning (生涯学習) を基本理念に青年から社会人を主対象に EU 域内及び域外を移動し学ぶことを奨励するための資金助成プログラム (Erasmus +^[11]) を展開し、国際性、流動性の高い教育機会を提供している。2006 年にはグローバル社会にて仕事・社会参画するための鍵となる 8 つのキー・コンピテンス^[12]

を打ち出し、幼児教育段階から外国語能力（2 ヶ国語以上）、異文化理解、社会・市民活動参加等の修得を目指した教育を行なうことを加盟国に推奨している（European Commission 2017）¹⁰。

また、欧州ではインターナショナルスクール、バイリンガルスクール、国際バカロレア（IB）プログラム¹¹等で国際的な学校教育を受けた大学進学者が増加し、大学はそれに応じた学修環境の整備が求められている。これまで Erasmus+等を通じた海外派遣が中心だったが、カリキュラムやキャンパスを国際化し自国生と留学生の異文化交流や国際経験を重視する「Internationalisation at Home」が推進されている（Beelen 2017）¹¹。また、更なる国際化の進展のため、大学と他の教育段階（初等・中等・職業・成人教育機関）との経験、活動内容、発展のための選択肢の共有、及び連携のための教育段階縦断的なネットワーク構築の重要性が認識されている（De Wit et al. 2015）¹²。

各国レベルにおいても、例えばノルウェーでは政府が「all-inclusive internationalisation」を打ち出し、初等から大学教育までの生徒・学生を対象に世界市民の育成を目的とした教育の国際化を推進している（De Wit et al. 2015）¹²。また、オランダでは、Nuffic（高等教育国際協力機構）が初等・中等・職業・高等教育の国際化を目的に専門知識とサービスを提供し、また大学と学校関係者が国際化に関するそれぞれの課題を共有し意見交換を行うワークショップ等も開催されている（Coelen 2017; De Wit et al. 2015）^{13,12}。

2.3 日本における異校種間連携の現状

欧州と同様に日本の学校教育段階でも国際教育が進展しており、大学を含めた異校種間の連携によりグローバル人材・市民の育成を行っている。

日本に 1,000 校以上あるユネスコスクール¹⁴では、加盟する幼稚園から教員養成大学までの国内外のネットワークを生かし、情報や経験を共有しながら地球規模の諸問題への対処、人権、民主主義の理解、異文化理解、環境問題等に関する教育内容や手法の開発を行っている。加盟校間の主な交流としては、合同会議やセミナーへの参加、公開授業や視察による教員や生徒・児童の往来、協働プロジェクトの実施、ICTを使用した遠隔交流等がある。また、加盟校が大学との連携に期待することとして、学校の学習・活動の支援（大

学生の授業参加、または学習成果や教育内容の評価・活動の価値付け）、国内外のユネスコスクールとの橋渡しによる小・中・高等学校、地域との繋がり、促進、研修会や勉強会の開催等が挙げられている（ユネスコ・アジア文化センター2017）¹⁴。

前述の SGH においては、大学及び企業や NGO と連携した様々な取り組みがある。高大連携による主な活動として、大学教員によるグローバルなテーマの出張講義、大学が開講する語学・教養・専門科目、セミナー、その他イベントへの高校生の履修・参加、大学の外国人留学生が高校に出向いて行う異文化交流、大学教員による高校の課題研究（探求型学習）に関連する講義、学習指導・評価、グローバル人材育成に関する教育プログラムの有効性の評価・検証等が行われている。更に、課題研究や特定科目において能力を高めた生徒を多面的・総合的に評価し選抜する推薦入試の導入が複数の国立・私立大学で始まっている（SGH 2017）⁸。

また、スーパーグローバル大学（SGU）を中心に IB 入試も実施されている。グローバル人材育成の施策と関連し、政府は IB プログラムをグローバル社会で必要な資質・能力を育成するための中心的な学習と位置づけ、2018 年度までに IB 認定校を 200 まで増やす目標を掲げている。岡山大学では IB のコア科目である TOK（Theory of knowledge：知識の本質について考え批判的・論理的思考力を養う科目）を教養科目として導入を始めており、学校教育と接続性のある探究的な学びが大学でも進展しつつある（国際バカロレアを中心としたグローバル人材育成を考える有識者会議 2017）¹⁵。

課外活動においても様々な取り組みが見られる。例えば、グローバル人材育成教育学会・教育連携部会（奥山・金丸・村松・赤塚・内田 2017）¹⁶では、グローバルコンピテンスの養成を目的に複数の高校と大学の生徒、学生、教員、及び企業人のメンターが協働で行う課題探究型学習を企画し実施している。グループ毎に設定したタスクを考察・発表し、ループブックを活用した事前・事後の自己評価による振り返りを行うもので、正課学習の枠組みでは実現が難しい学校・大学の横断的な実践活動の開発が進んでいる。

このように、学校と大学の連携は、大学教員による出前授業をはじめとした大学の知的・人的資源を活用

した知識やノウハウを学校関係者に伝授する従来の形から、生徒と学生の共修、学校教諭と大学教員の協働による教育手法・評価や研究会、更には高大接続入試へと多角的な展開が見られる。

他方で連携がなかなか進まない状況も明らかになっている。前述のユネスコスクールに対して昨年実施したアンケートによると、約7割の学校が高等教育機関から何も支援を受けていないと回答している(ユネスコ・アジア文化センター2016)¹⁷⁾。また、その他学校関係者からは「大学はどのような生徒を求め、その生徒をどう育成しようとしているかが見えない」、「大学に学校での活動についてもっと知って欲しい」等の声があり、大学と学校の交流、相互理解の欠如、それ以前に異校種(特に下位段階)の教育に対する関心の低さが見て取れる。また、連携は必ずしも機関同士で行われておらず、学校関係者の個人レベルの繋がりで協力を依頼し、大学担当者は本務と別に任意で応じている実情も聞かれる。連携の相手と内容の不明確さや担当者の時間的制約等で取り組みが限定的または先送りとなっている可能性が考えられ、より組織的且つ有機的な連携が望まれる。

3 K-16 カリキュラム研究開発の可能性

グローバル人材・市民の育成には、求められる資質・能力を初等・中等・高等教育段階でそれぞれどの程度身につけ、それらを次段階でどのように伸ばしていくのかというK-16の視点から一貫性のある教育目的、学修目標、目標達成のための正課・課外活動の内容・方法、学修支援、学修成果と教育効果の評価等の検討が必要と考える。

初等・中等教育段階では、学習指導要領等にて各教科の教育・学習目標が系統立てて設定されており、一定の接続性が担保されている。例えば、英語教育においては、小学校から高等学校までの学習到達目標値(中学卒業時に5割以上の生徒が英検3級以上、高校卒業時に5割以上の生徒が英検準2級～2級以上を取得)やcan-doリストによる技能別の詳細な学習目標が提案されている。外国語科目以外にも、情報、道徳教育、特別活動、総合的な学習・探求の時間、キャリア教育等において、国際理解、国際的視野、国際協調の精神を養い日本人の自覚を持ちグローバル社会の平和と発展に寄与する人材の育成を目的に、資質・能力の3領

域の教育目標が系統的に示されている(中央教育審議会2016)⁹⁾。大学においては、新学習指導要領を踏まえ、2020年から導入される大学入学共通テスト(いわゆる新テスト)で英語4技能の総合的な評価を含めた入試改革が検討されている。それに伴い、大学は高校卒業時までに修得する資質・能力、及びキー・コンピテンシーや21世紀スキル等国際社会で求められる汎用的能力を踏まえ、人材育成の方針を3ポリシー(アドミッション・カリキュラム・ディプロマ)にて明示することが期待されている。学校と大学がグローバル人材・市民の育成を共通の目的に、互いに整合性のある教育・学修目標を立てることで初等から高等教育、更にその後のキャリアに至り、基礎、応用、発展そして完成へと段階的に生徒・学生を導くことが可能となる。

また、ユネスコスクール、SGH、IBプログラム等を通して高度な国際教育を受けた者とそれ以外の生徒との異なる経験や能力もしくは生徒・学生の多様な関心やニーズに応じた学習機会の提供が必要となる。学校・大学間の連携により正課・課外活動の充実を図ることで、それぞれの発展段階に適した国際経験を積ませることが可能となり、先に課題として挙げた留学の動機付けにも繋がる。特に異校種間の生徒・学生・留学生の共修や探究型の協働学習活動は今後更なる開発が見込まれる。国際経験豊かな者がそうでない者のロールモデルとなり、更なる成長への意識を互いに高め合う双方にとって有意義な学びの機会となるだろう。

学習評価についても、ルーブリックを用いて学力の3要素の観点から学校と大学教員が協働で評価基準、及び段階毎の到達目標を設定し、到達度に応じた指導・支援をK-16の学修過程を通して継続的且つ包括的に行うことが考えられる。

附属校を持つ大学を中心にグローバル人材の育成における一貫教育研究¹⁸⁾が進んでいる。また、上述の課題探究型学習を推進するグローバル人材育成教育学会をはじめとする学会・研究会または地域単位¹⁹⁾でも、大学、学校、企業関係者による教育段階縦断的かつ産学連携による研究・実践活動が行われている。今後、異校種間の連携を更に促進しK-16のカリキュラムの開発に繋げていくには、従来の大学が学校に知的・人的資源を与える上から下の一方的な関係から、互いに改善し合う双方向の協力関係を築くことが重要とな

る。そして大学が連携の中心となり、高大だけでなく初等と中等教育、更に産業界や地域との橋渡し役を担うことで首尾一貫した人材育成が可能となる。同時に、海外の教育機関、国際機関等を含めたグローバルなネットワークを構築し、それを通じて国内外の産官学がそれぞれの活動、経験、課題、可能性を共有し相互交流・理解を深め、教育段階の縦断・横断的な国際連携を強化することで、グローバル人材・市民の育成に係る教育と研究そしてカリキュラム開発・マネジメントの更なる発展に繋がるだろう。

4 おわりに

本稿では、グローバル人材・市民の育成における異校種間の連携の必要性、及び初等から高等教育まで一貫した教育学修目標・機会・サポート・評価を提供し、児童、生徒、学生が段階的に資質と能力を養うことができる K-16 カリキュラムの研究開発の可能性について述べた。引き続き国内外の連携の進捗状況やグッドプラクティスを調査し、グローバル人材育成教育学会を拠点に情報共有や意見交換を通して本研究を推進し、更に同テーマに関わる研究者と実務者のネットワークを構築していきたいと考えており、ご指導、ご協力をいただけると大変有り難い。

注

- [1] Kindergarten (幼稚園) の K から始まり大学卒業までの 16 年の教育期間のことで、学校種間の教育の連結性及び一貫性を重視したコンセプトとして用いられる。
- [2] 欧州諸国の異なる学位認定制度・水準を整備しヨーロッパ高等教育圏の創設を目指し 1999 年に 29 のヨーロッパ諸国の教育相による宣言・調印が行われた。
- [3] 2014 年 (~2020 年) から始まった教育・訓練・青少年・スポーツを対象とする統合的な資金助成プログラム (総額 147 億ユーロ) で 3 つのキーアクション: 1) 学生・教員の個人移動、2) 改革のための協力と優良な実践の情報交換、3) 政策改革の支援、に大別される。
- [4] EU は 2006 年 (現在改訂中) に 8 つの主要な資質を設定: 1) 母語能力、2) 外国語能力 (2 カ国語以上)、3) 数学力と自然科学・工学の基礎学力、4) ICT スキル、5) 学習計画力 6) 社会・市民性、7) 率先力・企業家精神、8) 異文化理解・コミュニケーション、加盟国に対し幼児教育段階からこれらの習得を目指す人材育成を行うよう促している。
- [5] IB は国際社会で貢献できる人材の育成を目的に、

グローバル化に対応した素養・能力を育成する特長的なカリキュラムを組んだプログラム: 小学校段階の PYP (プライマリー・イヤーズ・プログラム)、中学校段階の MYP (ミドル・イヤーズ・プログラム)、高等学校段階の DP (ディプロマ・プログラム) を設置している。日本では 69 校 (H29 年度時点) が IB 校に認定されている。

- [6] ユネスコ憲章に示された理念に基づく国際理解教育や持続可能な開発のための教育 (ESD) 等を実践する学校で、世界に約 1 万校あるユネスコスクールのグローバルなネットワーク (ASPnet: Associated Schools Project Network) に加盟する。日本では幼稚園から教員養成大学まで 1,034 校 (2017 年 10 月現在) が認定されている。
- [7] 例えば、筑波大学と附属小・中・高等学校が「四校研」と呼ばれる研究会を定例的に開催し、学校と大学による一貫したグローバル人材の育成を推進している。
- [8] 例えば、徳島県の地域活性化事業の枠組みにおいて、徳島大学、徳島市立高等学校、地域住民が連携し地域の国際化、異文化・地域文化の理解、多文化共生等を推進している。詳しくは以下のリンクを参照。
<http://repo.lib.tokushima-u.ac.jp/ja/109415>
<http://repo.lib.tokushima-u.ac.jp/ja/109426>

引用・参考文献

- 1) 自由民主党. (2013). 教育再生実行本部: 成長戦略に資するグローバル人材育成部会提言.
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaicei/dai6/siryous.pdf> (2018 年 1 月 5 日参照)
- 2) 総務省. (2017). グローバル人材育成の推進に関する政策評価<評価結果に基づく勧告>.
http://www.soumu.go.jp/main_content/000496468.pdf (2018 年 1 月 5 日参照)
- 3) 文部科学省. (2017). 日本人の海外留学状況.
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1345878.htm (2018 年 1 月 5 日参照)
- 4) 太田浩. (2013). 日本人学生の内向き志向再考. 横田雅弘・小林明 (編著), 大学の国際化と日本人学生の国際志向性 (pp. 67-94). 東京: 学文社.
- 5) 中央教育審議会. (2005). 我が国の高等教育の将来像 (答申).
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013101.htm (2018 年 1 月 5 日参照)
- 6) 日本経済団体連合会. (2013). 世界を舞台に活躍できる人づくりのために: グローバル人材の育成に向けたフォローアップ提言.
https://www.keidanren.or.jp/policy/2013/059_honbun.pdf (2018 年 1 月 5 日参照)
- 7) 文部科学省. (2013). 人材力強化のための教育戦略.
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaicei/skkkaigi/dai4/siryous7.pdf> (2018 年 1 月 5 日参照)
- 8) スーパーグローバルハイスクール (SGH). (2017).
<http://www.sghc.jp> (2018 年 1 月 5 日参照)

- 9) 中央教育審議会. (2016). 幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申).
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afiedfile/2017/01/10/1380902_0.pdf (2018年1月5日参照)
- 10) European Commission. (2017). Key Competences, https://ec.europa.eu/education/policy/school/competences_en (2018年1月5日参照)
- 11) Beelen, J. (2017). International Officers Finding Their Role in Internationalisation at Home. European Association for International Education.
<https://www.eaie.org/blog/international-officers-finding-role-internationalisation-home/> (2018年1月5日参照)
- 12) De Wit, H., Hunter, F., Howard, L., Egron-Polak, E. (2015). Internationalisation of Higher Education. European Parliament.
[http://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/STUD/2015/540370/IPOL_STU\(2015\)540370_EN.pdf](http://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/STUD/2015/540370/IPOL_STU(2015)540370_EN.pdf) (2018年1月5日参照)
- 13) Coelen, R. (2017). Internationalisation Should Start at School. University World News, No. 477
<http://www.universityworldnews.com/article.php?story=20171003140038411> (2018年1月5日参照)
- 14) ユネスコ・アジア文化センター. (2017). ユネスコスクールへようこそ.
<http://www.unesco-school.mext.go.jp/> (2018年1月5日参照)
- 15) 国際バカロレアを中心としたグローバル人材育成を考える有識者会議. (2017). 中間取りまとめ.
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/05/_icsFiles/afiedfile/2017/05/26/1385712_001_2.pdf (2018年1月5日参照)
- 16) 奥山則和, 金丸紋子, 村松教子, 赤塚祐哉, 内田富男. (2017). 学会専門部会企画としての高大連携による協働型探究学習の実践 (JAGCE「教育連携部会」企画委員会活動報告). グローバル人材育成教育研究第5巻第1号.
http://www.j-agce.org/wp-content/uploads/2013/09/05_vol5text.pdf (2018年1月5日参照)
- 17) ユネスコ・アジア文化センター. (2016). 平成28年度ユネスコスクール年次アンケート結果
http://www.unesco-school.mext.go.jp/ユネスコスクール活動調査・年次アンケート%EF%BC%89/?action=common_download_main&upload_id=18513 (2018年1月5日参照)

受付日 2018年1月15日、受理日 2018年3月10日